

防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務

本調査事業の検討概要報告

- 国と都道府県等とのデータ連携に関わる改善の検討
- 各情報共有グループとのデータ連携に向けた検討
- 防災分野の流通データ等の整備に向けた検討

令和6年3月8日

目次

1. 国と都道府県等とのデータ連携に関わる改善の検討
2. 各情報共有グループとのデータ連携に向けた検討
3. 防災分野の流通データ等の整備に向けた検討

1. 国と都道府県等とのデータ連携に関わる改善の検討

- 今年度、国と都道府県で連携して対応する初動業務を中心に、国と都道府県等との情報処理の現状を確認し、次期総合防災情報システムの導入による改善事項を整理した。
- 次年度以降、能登半島地震の教訓も踏まえつつ、引き続き国と都道府県等との情報処理の改善事項の整理を行う。また、整理した改善事項について今後の訓練等での検証を図る。

今年度の検討事項

- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」から6業務を対象に、文献調査、都道府県へのヒアリング調査を通じ、**国と都道府県等との情報処理の現状や課題、次期総合防災情報システムの導入**（閲覧または都道府県システムとのデータ連携）**による改善事項を整理**した。

<今年度の検討対象業務>

- ①緊急輸送ルートの通行確保
- ②救助・救急活動、消火活動
- ③医療活動
- ④物資供給
- ⑤燃料供給、電力・ガスの臨時供給及び通信の臨時確保
- ⑥災害廃棄物処理

第2回検討会での委員からの主なご意見

- 能登半島地震の対応や教訓を踏まえ、望ましい情報処理を検討すべき。
- 被害情報のみならず、対応状況や対応方針等の共有に係る改善も検討することが望ましい。
- 国と都道府県との情報処理の上流または下流にあたる市区町村レベルの情報処理も考慮することが望ましい。

次年度以降の調査検討（案）

- 国と都道府県で連携して対応する初動業務のほか、国と都道府県で連携して支援・調整等を行う応急業務（例：市町村の設置する避難所運営等）も対象に、**次期総合防災情報システムの導入による情報処理の改善の検討を継続**する。調査にあたっては、**能登半島地震の教訓も踏まえる。**
- 整理した各業務における情報処理の改善の期待される事項は、今後の**訓練等での検証**を図る。

2. 各情報共有グループとのデータ連携に向けた検討

- 今年度、防災分野全体のデータ流通促進を目指し、次期総合防災情報システムとその他の情報共有グループの情報流通基盤の間の連携を想定し、今後の検討の基本方針案を調査整理した。
- 次年度以降引き続き、連携対象の情報共有グループの情報流通基盤運営管理者などと、詳細検討を進める。

今年度の検討事項

- 防災分野全体のデータ流通促進を見据え、次期総合防災情報システムとその他の情報共有グループの情報流通基盤の間の連携を想定し、連携による効果や連携の要件、連携に向けて必要となる検討事項等などの共通項目を設定し、各情報流通基盤との将来的な連携にむけた基本方針案を調査整理した。
※ 調査整理にあたっては、一部の情報共有グループの主要なステークホルダー及び基盤運営者等と意見交換を実施。

第2回検討会での委員からの主なご意見

ご意見なし

次年度以降の調査検討（案）

- 次年度以降引き続き、他の情報共有グループの情報流通基盤の構築・運営状況を踏まえ、情報共有グループ毎に段階的に、連携先の情報流通基盤と次期総合防災情報システムで提供・取得するデータ項目、共有ルール等、検討を進める。

3. 防災分野の流通データ等の整備に向けた検討

- 今年度、防災分野におけるメタデータ・データカタログ等の整備のあり方や、次期総合防災情報システムと各情報共有グループの情報流通基盤とのデータ連携において必要となるメタデータ項目について、基礎的な検討を行った。
- 次年度以降は、検討内容を精緻化するとともに、次期総合防災情報システムとデータ連携する具体的な情報流通基盤が想定され次第、メタデータの整備・実装に向けた検討を行う。

今年度の検討事項

【検討内容1:メタデータ・データカタログ等の整備のあり方検討】

- 防災分野におけるメタデータ・データカタログ等の整備に向けた基礎的検討として、メタデータのライフサイクルごとに、防災分野において配慮が必要な事項を整理した。

【検討内容2:メタデータ項目の基礎的検討】

- 次期総合防災情報システムと各情報共有グループの情報流通基盤とのデータ連携の際に必要となるメタデータ項目を基礎的に検討した。
- 検討の結果、次期総合防災情報システムで実装予定のメタデータ項目には含まれないが、他の情報流通基盤とのデータ連携において有用と思われるメタデータ項目の存在を確認した。

第2回検討会での委員からの主なご意見

- メタデータの作成がデータ提供者への過度な負担にならないように留意することが望ましい。
- データ利用者のニーズ（効率的にデータ分析がしたい等）も踏まえ、メタデータ項目の優先順位付けを行うことが望ましい。
- メタデータの検討においては、機械的処理における利用なのか、人的利用なのかを考慮することが重要である。
- データ更新に関するメタデータ（更新種別や版番号等）は有用である。更新種別には、「誤りの修正」以外にも「データの精緻化」など、後で修正できることを前提に早期のデータ公開を促進する選択肢を含めることが望ましい。
- データ提供者がメタデータの作成や変更を簡便に行えるツール・機能の検討を行っていくことが望ましい。



次年度以降の調査検討（案）

- 防災分野におけるメタデータ・データカタログ等の整備のあり方について継続的に検討する。
- 次期総合防災情報システムとデータ連携する具体的な情報流通基盤が想定され次第、メタデータの整備・実装方針や必要となるメタデータ項目の検討を進める。

